

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【米韓関係について】

日本にとっては、不穏な動きを示す北朝鮮問題を意識したとき、或いは日本に対しては厳しい外交姿勢を示す韓国や中国本土との外交関係を意識したとき、或いはロシアの南下リスクを意識したとき等々、米国が如何にアジア問題、就中、北東アジア問題に対する外交姿勢を示すのか、注視する必要があるかと思えます。

そして、

「米国が如何なる対韓外交姿勢を示すのかによって、日本のアジアに於ける外交的立ち位置に影響を受ける。」

とも私は見えています。

即ち、米国が基本的には韓国との信頼関係を基にした外交関係を維持するのか？米国が日本との相対比較に於いて、どの程度、韓国に対して信頼を置くのか？その韓国が米国との外交関係の反対側で如何なる対中、対露外交姿勢を取るのか？等々に意識を払う必要があるかと思えます。

こうした中、朴前大統領の弾劾、失職に伴う前倒し選挙によって、この5月に韓国の新大統領に就任した文在寅大統領が就任後初めて訪米し、米国のトランプ大統領と面談しました。

そして、この米韓首脳会談に関する各種報道を見てみると、

「そもそも、その基本姿勢として、中国本土や北朝鮮、或いはロシアとの関係を相対的に重要視するのではないかと、そうした延長線上で、米国のミサイル防衛システムであるTHAADの韓国配備も見直すのではないかと見られる文大統領に対しては、米国のトランプ大統領は厳しい見方を示すのではないかと？」

と見られていましたが、トランプ大統領としても、

「信頼」

をベースとした紳士的な対応姿勢を、一応は、文大統領に対して示したのではないかと思われます。

今回の米韓首脳会議に関する報道の中で私が関心を持った点を、若干、詳細に見てみます。

まず、韓国は、米国に対して、所謂、

「お土産」

を持って、訪米したようです。

即ち、文在寅大統領に同行して訪米する企業経営者は、今後5年間に米国に128億米ドルを投資する一方、米国から224億米ドルの調達を行うとする合計352億米ドル規模の対米ビジネスを準備することを表明しました。

そして、米国のトランプ大統領と韓国の文在寅大統領との初の米韓首脳会談では、米韓自由貿易協定（FTA）の再交渉など、通商問題を集中的に取り上げた模様です。

トランプ大統領は、米韓関係に関して、

「米韓FTAが締結されて以降、米国の貿易赤字は110億米ドル以上増えている。

良いディールではない。」

とコメントしつつも、トランプ大統領は、

「相互互惠」

という言葉を繰り返し使い、米韓首脳の信頼関係を強調すると共に、

「貿易障壁をなくし、韓国市場参入をより一層拡大しなければならないだろう。」

とコメント、具体的には自動車産業と鉄鋼産業を挙げ、自動車産業については、

「韓国の企業は自動車を米国で販売している。

米国の自動車関連企業も相互互惠的な原則に基づき、そうできるようになければならない。」と強調し続けています。

そして、トランプ大統領は、トランプ大統領自身のこうした懸念を表明しつつ、

「文大統領は『公正な競争の場を作る』と答えた。」

と述べています。

トランプ大統領はまた、

「韓国に対し、中国本土の鉄鋼ダンピング輸出を許可しないよう求めた。

そうしなければ、米国の労働者にとって公正ではないからである。

これが我々の貿易関係において非常に重要な第一歩になると考えている。」とコメントしています。

トランプ大統領は首脳会談の直前の発言で、また、

「今、米韓自由貿易協定（F T A）の再交渉をしている。

我々は米国の労働者に非常に良い交渉を望んでいる。

両国にとって公正かつ公平な協定になってほしい。」

ともコメントしています。

そして、前述したTHAADの問題には基本的には触れておらず、

「トランプ大統領としては、韓国との関係緊密化には本格的に臨もうとしている。」

と見られます。

そして、日本にとっては、今回の米韓首脳会談は、

「米韓両国が、相対的には信頼関係の緊密化を図ろうと言う姿勢を見せている。」

と見られる一方でまた、

「しかし、米韓相互に一定の不信感も存在しており、その結果として、米韓には適度な緊張感もあり、日本としては、米国に対して、更にアプローチをしていく、そして、日本の相対的な価値の高さを米国に対して示していく必要もある。」

と私は考えています。

今後の動向をフォローしたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の医学学会では、

「本年の台湾の出生者数は20万人を割る恐れがある。」

との見方を示している。

台湾の現在の出生率は1.16と世界でも低い水準にあり、少子化問題は日本同様深刻である。

こうした中、台湾国内では、

* 公共的託児所の改善

*若年層の所得水準向上

*公共住宅整備

などが不可欠との議論が出てきている。

規模で勝負する中国本土を意識すれば、尚更、台湾の少子化問題は深刻であり、台湾政府の対策なども含めて、今後の動向をフォローしたい。

[中国]

日中戦争の後遺症はまだ、各地に存在している。

こうした中、かつての日中全面戦争の契機ともなった盧溝橋事件から80年を迎えた香港では、韓国ではなく、香港の活動家らが香港の日本総領事館が入るビルの前に、慰安婦を象徴する2体の「少女像」を設置した。

日本政府に対し、戦争への謝罪と補償を強く求めるのが目的としており、当面は慰安婦像を設置し続けるとしている。

日本政府は香港特別行政区政府に対して、直ぐに慰安婦像の設置を止めるよう訴えているが、常に中国本土を意識していると思われる香港の司法当局がこれに対して如何なる判断を示すか注視したい。

また、これを放置すると、こうした動きは更に韓国、中国本土、台湾でも広がる危険性もあり、日本政府としては慎重に、しかし、明確なる意志をもって対応すべきであろう。

尚、時同じくして、中国本土初の空母「遼寧」が、香港の中国返還20年の記念行事の一環として、内外に軍事力を誇示するのが目的を持ち、かつ、上述した盧溝橋事件から80年を意識し、日本への牽制を目的としながら、香港に寄港した。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ミャンマー情勢について
2. 中国本土の外交姿勢について
3. 米中首脳会談について
4. モンゴル大統領選挙について
5. 中国本土、6月の新車販売について
6. 台湾、パラグアイ関係について
7. 中国本土のジブチ戦略について

—今週のニュース—

1. ミャンマー情勢について

ミャンマー北東部シャン州で少数民族武装勢力を取材したとして、国軍が地元メディアの記者3人を拘束した。

これに対して、アウンサンスーチー国家顧問は、「ジャーナリスト対軍という問題ではなく、法律が正義や民主主義に則しているかという問題である。」

として、先ずは軍への直接的批判は避ける一方、1900年代初頭に制定され、現実に即していないとも見られる法改正の可能性に言及し、事実上、記者を擁護する姿勢を示している。

一方、多民族国家であるミャンマーでは、ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒ロヒンギャへの人権侵害が報告されている。

そして、この問題で、国連人権理事会が派遣しようとした調査団が申請したミャンマー入国ビザについて、ミャンマー政府は、これを発給しなかった。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土の外交姿勢について

中国本土はしたたかな国である。

状況を見極めて、戦略を、臨機応変に、そして柔軟に変化させ、常に、「良い立ち位置をキープする。」ことに腐心する。

特に、アヘン戦争の屈辱から始まり、日本にまで、一時国土を蹂躪されたという経験を近くに持つ、現在の中国本土政府は、その意識が強いと筆者は見ている。

こうした中、米国との「新しい大人の大国同士の関係を求めている」ものの、北朝鮮問題で、その米国との関係が冷え込んでいると見られる中国本土の習近平国家主席は、ウクライナやシリア問題などで米国と摩擦を抱えるロシアや、欧州連合の維持、発展を目指すドイツなどと外交的な戦略的協力を深めるなど、米国を当てつけるかのような行動を示している。

今後の米中の駆け引きをフォローしたい。

3. 米中首脳会談について

主要20か国・地域（G20）首脳会議に合わせ、ハンブルクで行われた米中首脳会談は、北朝鮮問題が重点的に話し合われた。

しかし、話し合いは基本的には平行線を辿り、米中両国の対北朝鮮政策姿勢に今のところ、強力な協調姿勢は見られていない。

今後の動向をフォローしたい。

4. モンゴル大統領選挙について

モンゴル中央選挙管理委員会は、今月7日投開票のモンゴル大統領選の決選投票で、最大野党・民主党推薦の元工業・農牧業相バートルガ氏が当選したと発表した。

当面は大きな政策変更が出るとは見られていないが慎重に新大統領の動きをフォローしたい。

5. 中国本土、6月の新車販売について

中国本土の自動車工業協会は、

「本年6月の中国本土国内での新車販売台数は、前年同月対比4.5%増の217万2,000台となった。」

と発表している。

中国本土国内では、本年初からの小型乗用車に対する減税幅縮小の影響があり、新車販売の伸びは鈍化しているとの見方がある。

尚、こうした中であって、日系のトヨタは同17.7%増、ホンダが同10.0%、日産も同8.9%増している点は注目される。

今後の動向を注視したい。

6. 台湾、パラグアイ関係について

南米パラグアイのカルテス大統領が台湾を訪問した。

台湾は、カルテス大統領を厚遇し、関係強化を図っている。

即ち、現在、台湾と外交関係のある国はパラグアイなど20カ国しか残されておらず、台湾はこれ以上、台湾との国交関係を持つ国が減ることを回避しようと必死となっていると言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

7. 中国本土のジブチ戦略について

中国本土の人民解放軍の機関紙である解放軍報は、

「人民解放軍は、アフリカ北東部のジブチで海軍の補給任務などを行う保障基地の開設を行う。」と報道し、広東省・湛江の軍港で駐留部隊の出発式を行ったことを報じている。

中国本土は既にビジネス面ではアフリカ北部の特に地中海沿岸には影響力を拡大しているが、軍事面からもその影響力を拡大しようとしていると見ておきたい。

【韓国】

—今週の韓国—

先日、米韓首脳会談を終えた直後の文大統領は、G20会議に合わせて、中国本土の習近平国家主席とベルリンで初めて中韓首脳会談を行った。

中国本土が反対する米軍の高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）の韓国配備などについて意見を交わしたと見られている。

そして、習国家主席は、

「韓国側が問題を適切に処理し、関係改善のために障害を取り除くことを希望する。」

と指摘した一方、文政権が北朝鮮との対話を模索し、対中関係を重視する姿勢を示していることを評価している。

そして、これを受けて、韓国の文大統領は、

「北朝鮮に対する対話呼びかけ」

を行っている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 経済見通しについて
2. 経済概況について
3. EV車販売について
4. 三星電子について
5. ビジネス界への女性進出動向について
6. 在韓米軍について
7. 慰安婦問題について
8. 経済動向について
9. 日米韓の対北朝鮮姿勢について
10. 米国の対北朝鮮戦略と韓国について

1 1. 北朝鮮情勢について

—今週のニュース—

1. 経済見通しについて

中央銀行である韓国銀行は、「人口高齢化が経済成長に与える影響」と題する報告書の中で、年齢別の経済活動参加率が現在と変わらず、労働生産性が低下していくという前提で、今後の経済成長率を試算した結果、「高齢化のペースを遅らせたり、高齢化によるマイナス効果を軽減したりする対策を取らない場合、年平均成長率が10年以内に現在の半分に落ち込む。」と見通しを示し、報告している。

そして、具体的には韓銀は2000～2015年に3.9%だった年平均成長率が2016～2025年には1.9%に低下、2026～2035年には0.4%になり、2036～2045年には0%、2046～2055年にはマイナス0.1%になると予想している。

韓国も少子高齢化に悩む格好となるが、「産めよ、増やせよ」の政策を取るのか否かフォローしたい。

2. 経済概況について

韓国政府系 Think-Tank である韓国開発研究院（KDI）は、「7月の経済動向」と題する報告書を発表し、その中で、韓国経済の現状について、「韓国経済は、輸出と投資を中心に改善しているが、小売売上高（消費）に不振が見られており、輸出中心の景気回復が内需全般には広がらずにいる。」との厳しい分析結果を示している。

即ち、こうした見方を示した背景には、「本年5月は消費の指標となる小売売上高が前月対比で0.9%減少し、年初来で見ると、1、3、5月に小売売上高が減少を示していること。

また、その消費との関連が高い飲食・宿泊業生産額も5月に前月対比3.2%減少したこと。」などを挙げている。

幸いに、輸出は6月まで8カ月連続で増加しており、韓国総合株価指数（KOSPI）も、北朝鮮問題に懸念があるにも拘らず、本年上半期だけでも18%以上上昇し、過去最高値を更新しているが、こうした好材料が、韓国国内の消費の活性化には繋がっていないとの見方となっている。

こうしたことから、国内消費にはまだまだ不安が残るとの見方が強いと見ておきたい。今後の動向をフォローしたい。

3. EV車販売について

市場調査会社であるIHSと韓国の自動車業界によると、韓国トップ企業グループの一つである現代自動車と傘下会社である起亜自動車の電気自動車（EV）の昨年の世界販売台数は1万2,992台となり、前年の8,561台に比べて、約50%増加している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 三星電子について

三星電子の業績は順調に推移している。

しかし、一方で、

「韓国一の財閥グループである三星グループの創業家に当たる李在鎔副会長が拘束されていること、グループを率いてきた未来戦略室の経営陣が全て退任したこと。」

などの状況から、

「業績が良いと言ってばかりはいられない。

今後会社がオーナーのリーダーシップ不在という難局をどう乗り切っていくのかという不安感が少なくない。」

とグループ役員内部からのコメントが韓国マスコミなどに紹介されている。

こうした見方もある点を含めて、三星グループの動向を注視したい。

5. ビジネス界への女性進出動向について

韓国経済研究院は、

「韓国で金融・保険業を除く売上高上位600社のうち531社を対象に社員の男女比を分析した結果、女性社員は22.6%だったことが分かった。

これら企業の女性社員の割合は、2012年の21.3%、2015年には22.5%と徐々に上昇している。」

との調査結果を示している。

韓国もビジネスへの女性進出が拡大している。

6. 在韓米軍について

現在、2万8千人余の兵力を持つ在韓米軍の主力部隊である米陸軍第8軍(パルグン)司令部が、ソウル中心部の龍山から南の京畿道平沢にある在韓米軍基地キャンプ・ハンフリーズに移った。

在韓米軍は昨年夏から、南北軍事境界線に近い前線に展開してきた主力部隊を平沢に移し始めているが、これは朝鮮半島軽視と言うよりは、南シナ海や尖閣諸島などでの対中、或いは対露関係に於いても、緊張が増す中、朝鮮半島以外にも部隊を展開する事態を想定した動きとも言われている。

更にまた、「米国離れ」をする韓国への牽制との見方も一部にはあ。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

7. 慰安婦問題について

文政権下、韓国の女性家族部部長に就任した鄭氏は、ユネスコ(国連教育科学文化機関)の「世界の記憶(旧・記憶遺産)」に元慰安婦の証言などを申請した民間団体を支援する考えを示した。

韓国政府・外交部も、

「慰安婦問題を歴史の教訓として未来の世代に問題の真実を知らせる努力を続けるのが、政府の一貫した立場である。」

とし、慰安婦問題を国際問題化しようとしている。

筆者は、五輪と言ったスポーツはもとより、世界遺産認定などの文化に関する国際的な動きに関しては、本来は、政治とは離れた視点で議論されるべきであると考えているが、最近の世界的な兆候は、表面的には、政治色がないとしつつ、実は、その裏に政治的な意図を持ち、動いていること

を感じる。

そして、こうしたことが続けば、世界遺産そのものの真の価値も落ちていくとも感じている。
いずれにしても、慰安婦問題が、国際問題化すれば、日韓には更に懸案が拡大することになる。
今後の動向をフォローしたい。

8. 経済動向について

韓国政府・企画財政部が発表した最新の経済動向報告書（グリーンブック）によると、最近の韓国経済については、

「世界経済の回復を追い風に輸出や投資を中心に成長が見られるものの、依然として内需の回復は確かではない。

雇用状況が十分に改善していないほか、米国のトランプ大統領が再交渉に言及した米韓自由貿易協定（FTA）などの通商懸案、北朝鮮核問題、家計債務などのリスク要因が存在する。」と総括している。

主要指標を見ると、本年6月の輸出は半導体や船舶、石油化学など主力品目の好調で前年同月対比13.7%増の514億1,000万米ドルとなり、2桁の増加が6カ月続き、明るい材料となっている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 日米韓の対北朝鮮姿勢について

日米韓三カ国の防衛当局は、北朝鮮の大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を受けてテレビ会議を行っている。

そして、3者は北朝鮮の脅威に対し、効果的に抑止・対応するための能力を向上させる方針を改めて確認している。

今後の動向をフォローしたい。

尚、この会議に前後して、米国の航空宇宙エンジニアのジョン・シリング氏は、北朝鮮が7月4日に発射した大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星14」について、全ての問題点を解決すれば、飛距離が最大9,700キロメートルに達するとの分析結果を発表している。

こうした観測が強まれば、米国の北朝鮮に対する圧力は今後更に増していく可能性はあろう。

10. 米国の対北朝鮮政策と韓国について

北朝鮮情勢は、少なくとも、表面的には一向に進展していない。

本来であれば、北朝鮮の民族自決で体制転換が行われれば理想的であるが、このままでは、体制転換はおろか、北朝鮮の軍国化が更に進展してしまうとの危機感が米国には強くあるものと見られる。

こうした中、米国政府は、北朝鮮市民に国外の映像情報を伝える新たな試みとして、米国の放送局によって準備された映像プログラムを韓国政府が運営する非公式の「地下放送」で流す案に協力を求めている。

こうして、北朝鮮国外の情報を北朝鮮国民に送り、北朝鮮国民にそれを知らしめ、北朝鮮国民が自ら、体制転換を進める道を選択していく契機としたいとの作戦であろう。

硬軟織り交ぜての北朝鮮揺さ振り作戦と見ておきたい。

1 1. 北朝鮮情勢について

北朝鮮政府は、大陸間弾道ミサイル（ICBM）とする「火星（ファソン）14」の試射に関連し、

「国連安全保障理事会が制裁決議を行えば、我々は、後続措置を取り、正義の行動で応える。」との姿勢を示し、新たな弾道ミサイルの試射や核実験の可能性を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

私は、世界の軍事競争の焦点は、制空権や制海権ではなく、「制宙権」

になってきていると見ています。

そして、

「宇宙を制する者は世界を制す」

と言わんばかりに、宇宙開発への関心を高めていると見ています。

しかしながら、これは最近になってからのことではなく、実は、人類が宇宙空間へ進出する宇宙開発の構想を進めた歴史はもう少し古いものであります。

例えば、宇宙開発のイメージとしては、19世紀のSF作家であるジュール・ヴェルヌの小説に描かれた砲弾宇宙旅行などで始まったと言って良いでしょう。

そして、これの実現化を目指した研究としては、1903年のロシアのコンスタンチン・ツィオルコフスキーが始めた液体燃料型多段式ロケットや人工衛星、惑星への殖民などがあげられ、宇宙開発の基礎技術を提言されました。

そして、アメリカでは1926年に、ロバート・ゴダードによる液体燃料ロケット打ち上げが成功しました。

また、ドイツでは、米国よりも前の1923年にヘルマン・オーベルトがロケット推進に関する実証的理論を提言し、1927年には財団法人としてVfR(宇宙旅行協会)が設立されましたが、その後、世界恐慌などの影響で宇宙開発の研究は資金不足に陥り、宇宙旅行協会も1934年には解散されました。

しかし、そのドイツでは1929年に陸軍兵器局がロケット兵器の開発に着手し、宇宙旅行協会にも所属していたヴェルナー・フォン・ブラウンやオーベルトらが中心となり、1942年には液体燃料を使ったロケット兵器の開発に成功したのであります。

こうして、第二次世界大戦においてはV2ロケットなどが実戦でも使用されることとなりました。

第二次世界大戦におけるドイツの敗色が濃厚になると、フォン・ブラウンらロケット技術者はアメリカへ投降し、原子爆弾の開発でアメリカに遅れをとっていたソ連も科学者やロケットの実物や資料などを接収し、ドイツで培われたロケット技術はこうして戦勝国へ引き継がれることとなりました。

更に、第二次大戦後、米ソ両国が冷戦状態になると、国家的プロジェクトとして弾道ミサイルや人工衛星など、軍事的利用が可能な技術の研究が競われる宇宙開発競争となりましたと言われています。

人工衛星の実現による通信網の拡大は民間事業においても期待され、アメリカは海軍主導で1955年7月に、ソ連は8月にそれぞれ人工衛星の打ち上げを宣言しました。

アメリカが技術的問題で遅れる中、ソ連は1957年10月に人工衛星スプートニク1号、11

月には犬を乗せたスプートニク 2 号に成功し、アメリカに対して技術的優位を示しました。

アメリカは12月にヴァンガード1号の打ち上げを実行しましたが、これに失敗し、ソ連の衛星打ち上げの成功はアメリカの安全保障を脅かすと懸念され、これが「スプートニク・ショック」とも言われました。

アメリカではヴァンガード計画を改め、1958年にはNASAが設立され、1月にはジュノー1型の打ち上げに成功、それから米ソは、世界初の成果を上げるために激しく争いました。

その米ソ宇宙開発競争の象徴が月を目指すロケット競争となりました。

こうした宇宙開発競争では、ご高尚の通り、当初はソ連がリードし、有人宇宙飛行や月・惑星への探査機着陸など、ソ連が先行しました。

しかし、有人月面着陸ではアメリカのアポロ計画が先行しました。

このアポロ計画は巨額の資金が必要であり、政治家などから多くの反対を受けましたが、世論の強い支持を得て計画は推進され成功を見たのであります。

1969年7月20日にはアポロ11号が世界初の有人月面着陸に成功し、宇宙開発競争は頂点を迎えたのですが、以後は米ソデタント、米ソ以外の宇宙開発参入、世論の注目の薄れなどから米ソ間の競争は緩やかになっていき、1975年の米ソ共同によるアポロ・ソユーズテスト計画で終結を迎えたのであります。

こうした中、宇宙開発の象徴として注目されているのは、衛星、宇宙船の数です。

そして、世界の衛星・宇宙船等打上げ累計個数は、2016年5月時点で7,142個であり、そのなかでは低軌道（LEO）衛星・宇宙船の数は5,232個、中軌道（MEO）衛星・宇宙船の数は383個、対地同期軌道（GEO）衛星・宇宙船の数は880個、他の衛星・宇宙船の数は647個となっており、国・地域・国際機関・多国籍企業別累計衛星打上げ個数（2016年5月）では、ロシアが圧倒的第一位、続いて米国となっており、大きく水をあけられて、中国本土、日本となっています。

順位	打上げ国	個数
1	ソビエト連邦 / ロシア	3,488
2	アメリカ合衆国	2,137
3	中華人民共和国	244
4	日本	197
○	グローバルスター	84
○	インテルサット	81
○	ESRO / ESA	71
5	フランス	69
6	ドイツ	64
○	SES	55
○	ユーテルサット	49
7	イギリス	44
8	カナダ	42
9	イタリア	33
10	スペイン	20

そして、今後も米露を中心に宇宙開発は進むと思いますが、最近是中国本土が単独でこの宇宙開発を進めており、米露を軸とする連合と中国本土の間で新たな宇宙開発競争が繰り広げられつつあ

ると見ておきたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は仕事柄、今の若い世代の人たちと交流する機会が相対的には多いかと思います。

世の中には、

「いやあ、今の若い人はー」

と言った見方もありますし、実際に、私もそう感じることはありますが、しかし、若い人たちに、

「おっ、これは！！」

と期待することや、

「へー、そうなのか！」

と教えられることもしばしばあります。

従って、単純に、今の若い人がダメだとか、情けないなどと言うつもりは毛頭ありません。

そして、一方では、

「大人がもっと若い人達に夢を感じてもらえるように努力しなければならない。」

と感じるものがしばしばあります。

こうした中でのお話です。

私のとても親しい企業経営者の友人であり、彼の母校の大学の体育会野球部のOB会長をなさっている方のお話であります。

その大学の現役の主将を務める選手が、彼に対して、

「どうしても野球を続けたい。

社会人野球チームに身を置いて、都市対抗野球を目指したい。」

と、夢を語るのを聞いて、彼は先輩として心を動かされたようです。

伺うと、後輩に当たる、この主将の学生は、地元出身で小学生の頃より彼がよく知っている学生であり、子供の頃は何かあるとすぐに泣く弱い子だったそうですが、高校では県外の名門校に進学して甲子園を目指し、卒業後、この友人の母校に入学されてきたようです。

そうした若い後輩が夢を語るのを聞いて、友人は実際に動きました。

様々なご縁を基にして、社会人野球チームの門を叩き、その後輩の就職活動を後押し、せめて、試験だけでも受けさせてやって欲しいと各社に頼み、そして、野球の実技試験にも付き添いながら、後輩の夢を叶えてあげようと必死に動かれていました。

そして、とうとう、社会人野球チームを持つ名門企業から、その後輩は内定を貰うに至りました。

何と、彼の大学野球部にとっては、25年ぶりの社会人野球選手誕生だそうです。

その様子を間近で見ている、私は、

「自らの夢をとことん追求し、頑張った現役主将の若人としての粘りとそれを支える思い」

そして、

「そうした若人の夢を叶えてあげようと頑張り、これを支えた私の友人の暖かい思い」

を本当に素晴らしいものと感じました。

人を頼らず、自らの力で頑張る若い力、そうした若い人を支え、夢を与える先達の力があって、「夢のある社会」

が具現化され、その結果、社会はよき方向に発展していくものと思います。

私も良い「場」に立ち会い、幸せな気持ちのお裾分けを頂きました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Salary Levels=賃金水準

日本の企業の平均賃金水準は、現在、年間約420万円であります。

日本にはまた、年2回、賞与が支払われると言った一般的な賃金支払いの習慣があります。

こうした賃金水準の対象となる従業員は男女ともに43歳となっています。

日本の賃金の特徴として、大企業と中小企業の差が大きいことが上げられます。

また、勤続が長くなるにつれて賃金が上がるという傾向も残っています。

この他、日本では企業ごとの社宅や保養施設などの福利施設が世界に比べれば充実していると言われています。

Salary Levels=賃金水準

The average annually wage of employees in enterprises in Japan is now about 4.2 million yen. In Japan, there is also a kind of wage payment system, which is semi-annual bonus payment. And the average age of employees of this data is 43 years, both male and female employees. One characteristic of the pay scale in Japan is the difference between large and small enterprises.

Also there remains a trend that pay increases in accordance with the length of tenure with the company.

In addition, it is said in Japan there are well developed company housing systems and recreation and welfare facilities compared with the company in the other countries.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 128.73 (前週対比+24.14)

台湾：1米ドル／30.30ニュー台湾ドル (前週対比+0.25)

日本：1米ドル／112.62円 (前週対比+1.11)

中国本土：1米ドル／6.7720人民元 (前週対比+0.0276)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 414.63 (前週対比+34.76)

台湾 (台北加権指数)：10, 443.91 (前週対比+146.66)

日本 (日経平均指数)：20, 118.85 (前週対比+189.76)

中国本土 (上海B)：3, 222.418 (前週対比+4.461)

以上

草の根の辻説法師を目指す
真田幸光